



平成 28 年度地球環境基金助成金 内定団体の決定について

(環境省記者クラブ、全国地方新聞協会同時配布)

平成 28 年 3 月 31 日 (木)

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

部長 草薙 智紀

地球環境基金課長 中田 孝之

担当 鎌田、小川

連絡先 044-520-9505 FAX:044-520-2192

環境保全活動として、総額 6.6 億円、223 件を支援します

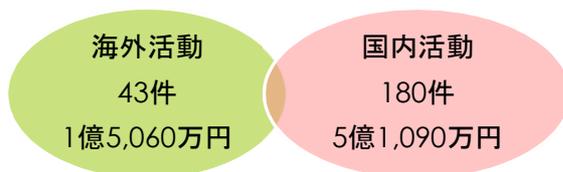
- 独立行政法人環境再生保全機構（神奈川県川崎市 理事長 福井光彦）地球環境基金では、日本国内外の民間団体（NGO・NPO）が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対し、助成金の交付を行っています。
- 平成 28 年度助成金の募集は、平成 27 年 12 月 18 日から平成 28 年 1 月 13 日にかけて行い、**461 件、総額約 17 億 3,084 万円の交付要望**が寄せられました。これに対し、活動の必要性、効果、確実性等を考慮し、地球環境基金運営委員会及び地球環境基金助成専門委員会において厳正な審議を行った結果、【別添一覧】のとおり、**223 件、総額 6 億 6,150 万円の内定を決定**いたしました。（件数・助成額とも過去 5 年間で最大となっています）
- 今年度は、「特別助成」として、東京 2020 に向けた環境保全活動に対する助成メニューを新たに設け、3 件、総額 1,180 万円の内定を決定いたしました。
- また、G7 伊勢志摩サミット、G7 富山環境大臣会合関連活動に対して 3 件、1,120 万円の内定を決定しました。

平成 28 年度地球環境基金助成金 内定の特徴

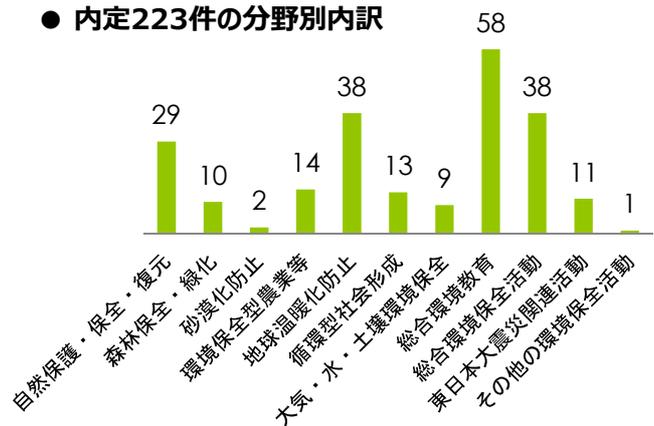
● 内定件数 内定金額

- ・ 47 都道府県から応募があり、47 都道府県に所在している団体の内定
- ・ 国内だけでなく、開発途上地域での活動も支援

< 活動地域別 内定内訳 >



● 内定223件の分野別内訳



H28 新設

● 特別助成について

東京 2020 開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す制度として「特別助成」を実施  3 件、計 1,180 万円の内定

地球環境基金助成金の紹介と、本年度内定団体の特色

活動の目的や助成対象期間に応じ、全部で7種類の助成メニューがあります。

地域性の高い活動から、開発途上地域における環境保全活動まで、幅広い支援を行っています。

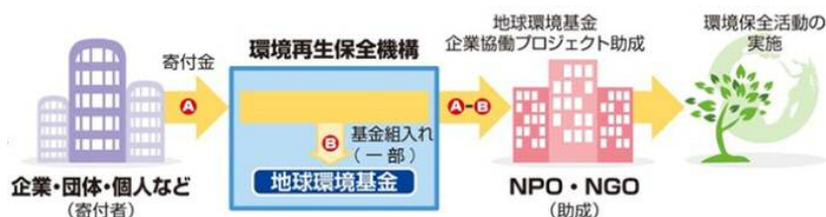
| 各助成メニューの特徴と名称 | | 要望件数 | 内定件数・金額 |
|---------------|--|------------|-------------------------|
| 1 | 課題解決能力に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すための支援制度 | 一般助成 | 311件 157件 5億400万円 |
| 2 | 地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度 | 入門助成 | 94件 36件 5,530万円 |
| 3 | 東日本大震災被災地域における環境保全を通じた復興に資する活動 | 復興支援助成 | 16件 12件 3,480万円 |
| 4 | 日本の環境 NGO・NPO が横断的に協働・連携し、国際会議等で意見表明を行うなどの大きな役割を果たすための支援制度 | プラットフォーム助成 | 6件 3件 1,650万円 |
| 5 | 日本の環境 NGO・NPO が中心となり、市民社会に新たなモデルや制度をつくるための制度 | フロントランナー助成 | 9件 4件 3,010万円 |
| 6 | 東京 2020 に向けた環境保全活動 | 特別助成 | 7件 3件 1,180万円 |
| 7 | 一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による助成。 清掃活動など、水辺の環境保全活動に対する活動 | つり環境ビジョン助成 | 18件 8件 900万円 |
| 合計 | | 461件 | 223件 6億6,150万円 |

企業協働プロジェクトの紹介

企業等の寄付を直接民間団体の助成に充てる「地球環境基金企業協働プロジェクト」として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「つり環境ビジョン助成」を実施します。平成 28 年度は、8 件、計 900 万円を内定しました。

また、平成 28 年度「地球環境基金企業協働プロジェクト」に寄せられた寄付は、平成 29 年度の特別助成（東京 2020 に向けた環境保全活動）に充てられます。

< 企業協働プロジェクトのしくみ >



重点配慮事項

採択にあたっては、①地球温暖化防止に資する活動、②生物多様性の保全に資する活動、③循環型社会形成に資する活動、④有害物質による被害防止のための取組、⑤東日本大震災・原発事故に関連した環境保全活動を重点配慮事項とし、パートナーシップに基づく環境保全活動、環境・経済・社会の持続可能性を目指した活動、東京 2020 に向けた環境保全活動、国際的視点を持つ活動を重点的に支援することといたしました。

【お問い合わせ】 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部地球環境基金課
TEL : 044-520-9505 / FAX : 044-520-2192